

〔12番 野村勝憲 登壇〕

○12番（野村勝憲）

それでは、通告に従い質問します。

9月議会終了後、私は単独で広域連携によるデータセンター立地推進のお願いと古川祭に御招待、観光PRで石破前総理大臣、赤沢経済産業大臣、富樫衆議院議員の国会事務所と経済産業省（GXグループ）、これはデータセンターの窓口ですけども、及び愛知県経済産業局を訪問し、いい情報を得ることができました。観光振興と熊対策では、長野県、岩手県の名古屋事務所、県内の中津川、下呂、これは2回行っています、それから高山市3回、白川村の6自治体と薬草のブランド化で民間2企業を訪問し、また、産業常任委員会管外視察で観光と薬草のまちづくりをテーマに、奈良県河合町と宇陀市を訪問した件も併せて得た知見と市民からの意見・要望を取り入れ、大きく3点質問します。

まず1点目、これは昨日も2人質問していますが、待ったなし熊対策への決意と取組について。環境省は4月から10月の熊の出没件数は2万件以上で、人的被害が196人、死者が13人と過去最多と発表。熊の被害は7割以上が人の生活圏で多発している。盛岡市の岩手銀行本店や秋田市の商業施設など、県庁所在地の近くで、あるいは中心部ですね、官公庁街にも姿を見せており、急増した要因は餌となるブナやドングリの実などが不作で、食べ物を求めて市街地への熊が出没が止められず、経済活動にも大きく影響を及ぼしてきています。

その背景として、専門家は、中山間地域の過疎化に伴い、人里に近い場所まで生息域を広げ、人を見ても恐れない、いわゆる新世代熊が増加し、駆除を強化して個体数を適切に管理する必要が求められてきました。

被害防止に向け、政府は11月14日、熊対策パッケージを発表し、元警察官や元自衛官へ狩猟免許の取得を促すほか、狩猟免許を持つ公務員、いわゆるガバメントハンターの確保や出没防止策への財政支援などに取り組むと発表しています。

飛騨市は、御存じのように少子高齢化と過疎化で人が住む集落と山との間にあった里山で人の活動が低下し、さらに耕作放棄地も増え、人の生活圏の近くが熊に適した環境に変わってきました。それだけに常に危機感を持ち、市民生活の安心・安全を第一に熊対策に当たらなければなりません。そこで5点問います。

1つ目、熊対策への決意と、熊対策本部設置について。各地で熊による人身事故が相次ぎ、北海道と東北6県の熊による人的被害が倍増し、被害があった市街地では飲食店の営業自粛など、日常生活に影響を与え、住民の間では不安が広がっています。

私は熊による被害を防ぐ対策についての一般質問は今回で3回目、最初の令和5年12月議会で、熊を誘引する食料と環境についての中で、市役所近くの猫の店と市役所裏庭の蜜蜂の巣箱はその匂いで中心地まで熊が出没する可能性大との質問に対し、都竹市長は、熊の生態から考えて、市役所周辺に来るといえることはないかと断言。しかし、今年10月30日の早朝、飛騨古川駅東の若宮1丁目に熊が出没し、私の指摘は間違っていなかった。

そこで、市街地や住宅地への熊の出没を防ぐ対策に取り組む強い決意を市民に示してください。熊の遭遇を恐れて住民は出かけなくなり、観光客の減少など、その被害を増し、人々の暮らしや

経済に大きなマイナス。今後、熊が近づかない地域づくりの重要性が求められる中、熊対策は災害対策と同じように長期的な取組が必要です。

そこで提案します。区長会、猟友会、飛騨署、消防署、農林、教育委員会、総務、これは危機管理課、商工観光、企画部などで構成する熊対策本部の設置を強く求めます。

2つ目、熊よけの鈴を貸与する取組について。9月、中津川で帰宅途中の高校生が駅近くの路上で頭と背中を引っかけられて負傷。飛騨地域では、下呂市は熊の人的被害は出ていませんが、9月、飛騨市、80代の男性が、10月には、白川村でスペイン人の観光客と、高山市で70代男性が熊に襲われ負傷など、県内では飛騨地区の4件の熊による人的被害が発生しています。

小中学生と高校生の登下校が心配なとき、高山市は既に3,600個の熊よけ鈴を購入して小中学生に配布しています。現在各校とも鈴を鳴らしての登下校、さらに取組の対象を高校生にも拡大し、11月25日に希望した各校の生徒に配布され、高山市から飛騨市の吉城高校、神岡高校に通う生徒も対象でスピード感を持って対応されていました。

ぜひ、同じ熊との生活環境にある飛騨市も子供たちの安心・安全を最優先に、熊よけの鈴を市が購入して貸与すべきと考えます。いかがですか。

3つ目、熊が近づかない地域づくりについて。私が直接関係者から得た古川町での事案3例を紹介します。宮城町の建設会社周辺に熊が出没したとの情報を得て、早速周辺の家庭7軒を訪問。皆さんから実際熊を見ていないが、建設会社近くに出たようだ。ぜひ餌となる柿の木などの伐採や周辺の草やぶなどを刈って、一日も早く熊が近づかない環境整備を市にお願いしたい。特に、C o I Uキャンパス予定地だった土地の草やぶを大学と市で熊が近づかない地域にしてもらいたいとの強い要望がありました。郊外では、末真の方から、熊が度々出没し、爆竹で山に追い払うが、翌日の朝にはまた親子グマが家の周辺を歩き回り、怖い日々を過ごしており、市も現場を見て対応してもらいたいとの声。さらに深刻なのは黒内の果樹園ですね。桃やリンゴが実ると熊が度々出没し、餌にして食べるなど実害と恐怖の日々とのことで、それぞれの地域で熊が近づかない対策が市に強く求められています。

熊が近づかない地域づくりは飛騨市全体の課題で、今後市としての対応は、例えば熊など動物の侵入を防ぐ防護柵の管理、箱わなの増設、放置された柿の木の管理をはじめ、多種にわたり地域ごとの対策が必要です。市の具体案を示してください。

4つ目、熊を誘引する食料と環境について。今年、各地で住宅街や町の中心部で餌を探す、いわゆるアーバンベアの脅威が深刻化して、人とのすみ分けに向けた環境整備が大きな課題となってきました。

令和5年12月議会で私は、今年は上気多、下気多で熊が出没し、いつか市街地に出没する。テレビで熊が好んで食べる食料品の中で最初に食べたのが猫や犬のペットフード、次に蜂蜜、3番目に牛肉と紹介されたのを見て、まさに熊を誘引している飛騨市役所の裏の蜜蜂の箱と、50匹の猫に大量のペットフードを食べさせている金森町の猫の店は、市民や観光客に危険な環境を与えているが、市の対応はと質問。しかしこの2年間、その対応はほとんどなく、また飼っている犬や鶏まで食べられる悲惨な地域が東北で発生したことを踏まえ、市役所裏庭の蜜蜂箱の巣箱とネコリパブリックへの対応も改めて問います。

報道によれば、長野市の善光寺や京都市、あるいは札幌市などの観光名所近くまで熊が度々出

没し、観光客への影響が心配されてきました。そういった中、ネコリパブリックは飛騨古川まつり会館やコイが泳ぐ瀬戸川にも近く、市民からは、北海道のニジマスと同じように、瀬戸川のコイが熊の餌にならないか不安の声です。その対策も併せて示してください。

最後に、緊急銃猟体制とハンターの確保について。市街地含め、人の生活圏に出没した熊を自治体の判断で駆除する緊急銃猟を想定した訓練が9月29日、千代の松原公園で実施されました。報道によれば、緊急銃猟体制が整っている自治体は、県内では中津川市、美濃市、恵那市の3市のみで、整っていない理由としては、多くの人はハンター不足と述べています。飛騨市もハンターの高齢化が進み、ハンターと現場の安全確保が問題となっております。市職員のガバメントハンターの確保を含め、専門人材の育成が急がれます。その支援策と訓練から学んだ市民の安全を守る現場対応などを示してください。

以上です。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔農林部長 野村久徳 登壇〕

□農林部長（野村久徳）

私からは1点目、3点目、4点目及び5点目について答弁させていただきます。

まず、1点目の熊対策への決意と熊対策本部設置についてお答えいたします。住宅地周辺における熊対策につきましては、市民の安全を確保することを最優先に、これまで以上に緊張感を持って取り組む必要があると考えております。小笠原議員への答弁でも触れましたが、熊の市街地周辺への出没については、熊の個体数増加と餌資源の不足により行動範囲の拡大などが主な要因と考えております。

市におきましては、正しい知識に基づいた効果的な対策が市民の安全確保に直結するものとの考えの下、適切な個体管理、林縁部等の放任果樹の除去、出没時の迅速かつ正確な情報伝達といった基本的な対策を着実に進めてまいります。

熊対策本部の設置についての御提案がありました。本市ではこれまでも出没状況や危険性の程度に応じて部長会議や市役所内の連絡ツールであるロゴチャットにて情報共有をし、担当部署と連携しながら適切に対応してきたところであり、現時点で常設の対策本部を設置する必要性があるとは考えておりません。

一方で、猟友会、警察、教育委員会、区長会等との連携が重要であることは認識しており、庁内における情報共有体制により必要な情報は速やかに行える体制としております。

また、出没状況や地域の不安の高まりなど、状況に応じて適宜、関係機関との連絡会議を開催し、共有や協力体制の強化を図ってまいります。

次に、熊が近づかない地域づくりについてお答えします。まず、野生動物の市街地や農地への侵入を防ぐためには、地域の状況に応じた複数の対策を組み合わせる実施することが重要であると考えております。市においては、これまでも国、県の支援制度を活用しながら防護柵の設置支援を行ってまいりました。

今後も地域からの要望を踏まえ、効果的な設置が進むよう、必要な助言や支援を継続してまいります。

次に、捕獲おりの設置・管理については、設置場所の選定、管理体制、周辺の安全確保など、専門的な知識が必要となるため、猟友会などと連携して適切な運用を行っており、捕獲おりについては、昨年度10基、今年度8基を増設し、捕獲強化に取り組んでいるところです。

また、熊などを誘引する放任果樹については、出没が多い地域にて所有者への助言や伐採費用の支援など、地区と連携した取組を進めており、引き続き地域ごとの実情を把握しながら適切な個体管理や林縁部の放任果樹の除去に努めてまいります。

次に、4点目の熊を誘引する食料と環境についてお答えします。まず、テレビ等で報道されている市街地中心部に出没する熊、いわゆるアーバンベアは目的を持って市街地の特定の餌を狙うというより、山林から迷入、あるいは探索行為の延長として入り込んだ結果、出現しているものであり、極めて限定的な事象であると考えております。

御指摘の市街地中心部に設置された養蜂箱やペットフード等を求めて出没しているとの明確な事例は、現時点で市では確認されておりません。

市といたしましては、科学的知見や本市の確認事例に基づかない推測によって市民の不安を助長するようなことは適当でなく、冷静な対応が極めて重要と考えており、特段の対応を行うことは考えておりません。

一方で、市では、市街地に入る前の林縁部における柿や栗の木の除去などに加え、農地等に捨てられる野菜くずなど、日常的なごみの適正管理、熊の活動が活発になる時間帯の注意啓発など、基本的な予防対策の周知に努めているところでございます。

熊の出没が確認された際には、速やかな情報提供を行い、関係機関と連携して安全確保に努めており、引き続き市民の皆様が過度な不安を抱かぬよう、冷静な情報発信と現場に応じた対応を進めてまいります。

最後に、5点目の緊急銃猟体制とハンターの確保についてお答えいたします。まず、市では緊急銃猟を想定し、9月29日には岐阜県内で初となる緊急銃猟研修会を開催し、制度の法的理解と現場の指揮系統を確認し、さらに11月5日には、飛騨市を会場として、県主催の研修と実地シミュレーションが行われました。これらの訓練を通じ、警察との密な連携、迅速な情報共有、そして市民の安全確保を最優先とした対応が不可欠であることを再認識したところです。

次に、若手ハンターの育成についてお答えします。ハンターの高齢化が進んでいることは全国的な課題であり、本市においても、担い手の確保・育成が重要であると認識しております。このため、新規狩猟者への免許取得等への支援を継続して行うとともに、捕獲研修の充実や実践的な訓練費用の支援など、来年度予算において対策を強化する方向で協議を進めております。

ガバメントハンターは小笠原議員の質問の際にもお答えしましたが、高度な知識と経験を要することから現時点では課題も多い状況であり、他自治体の取組事例を調査・研究し、導入の可能性を慎重に検討してまいります。

〔農林部長 野村久徳 着席〕

◎議長（澤史朗）

続いて答弁を求めます。

〔教育委員会事務局長 大庭久幸 登壇〕

□教育委員会事務局長（大庭久幸）

私からは2点目の熊よけの鈴を貸与する取組についてお答えいたします。教育委員会では、熊の出没に対する子供たちの安全確保を最優先に考えています。そのため、飛騨市立の学校においては、今年度に限らず、継続的に熊の出没に対する安全確保の対策を実施しています。登下校時の対応に関しては、昨日の小笠原議員の質問に対する答弁のとおりです。

また、議員御指摘の熊よけの鈴の着用については、今までも各家庭に呼びかけ依頼をしており、必要な地域では、ランドセルやかばんに着用して登下校をしております。また、学校では登山やマラソンなどの行事用に熊よけの鈴を一定数用意しており、登下校時のために希望する家庭に貸与をさせていただいております。そのため、教育委員会としては、改めて市が購入して貸与する形ではなく、今後も各家庭や各学校に既に保有している熊よけの鈴を活用していく方針でございます。

〔教育委員会事務局長 大庭久幸 着席〕

○12番（野村勝憲）

最近ですけれども、私、飛騨猟友会で40年以上ハンターをされている方に実際お会いして、その方は前、宮城町の彩り館や、気多の民家で熊を実際駆除されたと、鉄砲で撃たれたということですね、その方にお会いしていろいろ話を聞きました。実際山に行くときは、必ず熊対応のために犬を連れていくということなんですよ。それで、犬の声などで熊は逃げていくということがほとんどで、それで私、たしか2年前に、軽井沢町のベアドッグを使って熊を山へ追い払って、軽井沢町では12年間、熊が市街地、家、人里に下りてこなかったという話を紹介したと思います。それで、早速軽井沢町の、あそこは環境課が対応されているんですね。実際聞いてみましたら、現在も人里には下りてこない。これは外部に委託しているんですけど、今現在2匹のベアドッグで追い払っているということなんですよ。こういう成果の上がるどころのことも踏まえて、研究して、ヒントにして、ああ、なるほど。特に私が心配するのは、前に質問したときは、山手に牛舎が多いんですよね、数河にしても宮川にしても、この周辺にしても。そういうことで、要するに軽井沢の事例を参考にして、今後の熊対策に入れられたらどうかと思うんですが、いかがでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□農林部長（野村久徳）

2年前のちょうど12月議会だったと思いますが、ベアドッグについて御質問やら御提言をいただいたことで、当時、大体の概要は分かっていたんですけど、専門犬になりますので、導入は非常に難しいということで答弁させていただいたように記憶しております。

その上で、こういったまた今年になって熊の大きな対策が報道される中で、改めてちょっと調べてはみたんですけども、軽井沢町は特別というか、首都圏からも近くて、観光地で、それで別荘地ということもありまして、要は、町外からいろんな方がいらっしゃるの、一番課題だったのは、共同のごみの集積場に熊が近づくということがまず大きな課題で、そういったことも含めて、熊を捕獲して、GPSをつけてモニタリング調査をしながらベアドッグをとということで、かなり長年かけていろんなノウハウを積んでこられたというふうに承知しております。したが

まして、非常に効果はいろんな面であるとは思いますが、ベアドッグをどういうふうに入手して、さらに熊対策に対応して育て上げて、さらにそういったGPSを装着するとすると、当然麻醉が必要になってきますし、それから当然そういったベアドッグの繁殖ですよね。そういった問題とか、あるいは熊の特徴からすると行動範囲が非常に広いので、様々なあとは市役所的に言うコストが非常に大きいかと想像しますので、なかなかこういったものを、参考になる点はデータが幾つもありますので、ベアドッグを導入するという事は非常に難しいと思いますが、ベアドッグだけではなくて、そういったいろんな有効な事例は軽井沢町に限らず、他の事例を参考にして熊対策に生かしたいというふうを考えております。

○12番（野村勝憲）

私、今回、この質問状の原稿を届けるため、末真、黒内、果樹園の組合長、宮城町の区長宅ですね、一件一件持っていけないものですから、出向いたところ、早速、末真の方から、最近ですけども、関係者2名が来られて、柿の木を切られたということで、ただ、柿の木2本のうち1本は見積りからして5万円程度だったということなんですけども、もう1本が3倍以上の値段だということを知っているんですね。ですから、それぞれの地域によって柿の状態も違うでしょうし、傾斜しているところで立っているというようなことで、そういうことで費用負担についてもいろいろ違いがあると思いますので、ぜひ、今回スピード感を持って末真に対応されたと思います。こういうことをほかのエリアでもいろいろケースが違うと思います。そういうことをしっかりと把握して対応していただきたいと思いますが、その点はいかがですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□農林部長（野村久徳）

今、市のほうで獣害に対するサポートセンターを設けましてから、いろんな御相談が参ります。恐らく、今の件についてはその中の一つかと思ひまして、よくあるのは柿の木でも今御指摘のとおり、低いものもあれば樹高の非常に高いものがある。それによって収穫したくても高い木は上のほうが収穫できないと思うんですね。あるいは、伐採費用が極端に高い、つまり特殊伐採がかかるとか、いろんな状況がありますので、その伐採する支援につきましては来年度に向けてもう少し強化できないかということで、今、協議を進めているところです。

また、議員御指摘のとおり、要は現場の状況とか、市民の声をしっかり拾うということが一番不安の払拭にもなりますし、具体的な対策につながると思いますので、そういったところとはとにかく現場の声をしっかり拾って、スピード感を持って対応してまいりたいというふうを考えております。

○12番（野村勝憲）

地域、地域によって被害が違うわけですね、その度合いも違って来るので、ぜひそれぞれのケースで対応してもらいたいと思います。

実は、このチラシ、皆さんの御自宅にも入ってきたと思いますけど、これは民間会社のチラシで、早い時期に入ったんですよ、11月とかそういうことじゃないですよ、もっと早くに、新聞折り込みで、社員の安全を第一に、熊よけの鈴の装置ですね、こういうふうには新聞配達されています。飛騨市も何といたっても子供たちは一番安心・安全なこと、特に高校なんかは山手のほうにあ

りますし、そういうことも考えて、ぜひ来年度の予算で結構なんで、下出教育長にお伺いしたいんですけども、鈴を市が買って貸与するというのを、高山市に倣えということじゃありませんけども、こちらのほうは危険度が高いところがあるので、その辺をぜひ再検討していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□教育長（下出尚弘）

子供たちの安全確保ということに本当に真剣に考えていただいております。先ほどの答弁にもありましたけども、ここ数年、熊の出没に当たって、家庭でも既に熊鈴を購入してつけているところも多くありますし、また学校のほうも野外学習等で使っている熊鈴を必要な地区についてはその都度貸与するというのもきめ細かくやっておりますので、まずはこの対応を丁寧にもた呼びかけていき、また、その上で今の現状が、実情が変わった場合にはまた検討していきたいなということは思っておりますが、今は学校の今あるものを貸与する等の対応で進めていきたいと考えております。

○12番（野村勝憲）

これは藤井副市長にお聞きしたほうがいいと思うんですけども、一応答弁ということをお願いしていたんですが、一番目の熊対策本部について、県内自治体でもう既に熊対策本部を設置されたところは御存じですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□副市長（藤井弘史）

具体的にどこということとはちょっと覚えてはいないんですけど、あったかのように記憶しております。

○12番（野村勝憲）

そうしたら、私のほうから御紹介しますと、それは下呂市なんです。下呂市は要するに人身事故は起きていないんですね。御存じだと思いますけど、あちらの山内市長は岐阜県警上がりなんです。ということで、非常に危機感を持って対応されています。下呂市の場合は、昨年、熊による人身事故に遭っている。それを反省して、これじゃいかんということで、もう既に2回の対策本部を、会議を10月と11月にされています。その中で最近、下呂市の熊に対する新聞報道は結構多いと思いますけども、例えば今まで出勤手当がなかった猟友会へ2時間で2万円支給するというのも発表されているんですね。これは新たな熊対策なんです。次から次と発表されて、危機感を持って対応しなきゃいかんということで、答弁は要りませんので、そういうこともよくほかの自治体のことも参考にして、やはり同じような環境にあるわけですから、ぜひとも市民の立場でスピード感を持って、危機感を持って対応していただきたいということで熊対策については以上です。

それでは、2点目、観光地の現状と今後の観光振興についてです。高山市はこの1年ほどで高山駅周辺に大手資本のホテル開発や奥飛騨温泉郷平湯に高級ホテル星野リゾートの進出とインバウンド需要などプラス影響で、県内の商業地で上昇率トップ3を独占し、注目すべきことは上

三之町が全国5位の28.1%、平湯の家上地区も県内5位の上昇なんですね。観光地に絞ってみますと、高山市は長野県の白馬村に次いで全国2位となり、さらに観光、経済の活性化となってきました。

同じ観光地である古川町は、駅前ホテルの休業や歴史ある老舗旅館2件が廃業するなど、金森町は商業地として県内2位の下落で、相変わらずの地価下落が続いております。また、市内は宿泊業だけではなくて、皆さん御存じだと思いますけども、商店や飲食店も毎年次から次へと閉店し、観光客誘致や地域経済にマイナス影響が出てきています。同じ観光地である飛騨地域の高山市、下呂市、白川村とは対照的で、そこで3点問います。

1つ目、人と金を取り込む観光地について。飛騨高山は新規のホテル開発などで人、すなわち観光客ですね、それと金、これは観光消費額を取り込む観光誘致にさらに力を注いでおりまして、現在、上り調子です。飛騨市は都竹市長が観光を一丁目一番地に、外から人と金を取り込み、元氣な飛騨市づくりの実現と公約してもう10年になります。しかし、残念ながらこの10年間、元氣な飛騨市になったのか疑問です。

例えばねりんピック岐阜2025の会場、サッカー会場ですけれども、飛騨市4会場で行われました。しかし、4日間の宿泊者、これは延べ数ですけども、高山市が2,306人、下呂市が1,026人、白川村が148人、飛騨市が380名で、約10倍近くの方が市外で宿泊。このことからしても都竹市政で一番力を入れた観光が公約どおりの成果が出なかった。観光で外から人と金を取り込む、やっぱり施設というのは宿泊施設です。しかしこの10年間で数多くの、古川だけじゃないですよ、宿泊施設や休業・廃業に追い込まれた民宿も含めてその件数と要因及び10年間で人と金を取り込んだ実績を、できれば年齢別に示してください。

それと、高山市、下呂市、白川村は人と金を順調に取り込まれ、にぎわいと稼ぐ観光地になり、飛騨市との格差拡大が懸念されます。反省と検証を踏まえ、今後、持続可能な観光地にするには、しっかりと観光振興策が必要だと思います。その点はいかがですか。

2つ目、観光振興の推進と財源確保について。皆さん御存じだと思いますけれども、10月1日から高山市、下呂市が県内初の宿泊税導入を発表、その件で両市に事業者から周知など問題がなかったか確認したところ、順調にスタートされているようです。そのときいただいたのが高山市の宿泊税のチラシです。高山市は年間、宿泊税によって4億円の税収で、これを観光振興、生活環境の向上に、そして、下呂市は年間約2億円の税収を観光振興に活用するということでした。それで一方、白川村は、宿泊税を導入していませんけれども、御存じのように、村営駐車場料金を現在の料金から倍増しているんですね。例えば普通車でしたら1,000円が2,000円になると。確か大型バスは3,000円から1万円になるはずですよ。ということで、大体、現在でも数億円の金が入っているんです。しかし、担当の方から、公表していないので、数字のことはちょっと控えられたんで数億円です。その2倍になるわけですから、正直言ってびっくりする金額ですよ。それを観光施設の維持や除雪費に充て、観光客からは合掌集落を維持するためなら倍増してももうやむを得ないですよという声が出ているようです。また、高山市は、皆さん御存じだと思うんですけど、市営駐車場は10か所あります。下呂市も市営駐車場、何か所かちょっと確認しなかったんですけども、これは全て有料になっています。そういうことで、その財源は観光振興や環境整備に充てられています。私は今後、飛騨市は例えば直近で言ったら、匠文化館の改修や、あるいは

市営駐車場に当然市役所の前の舗装費など、観光振興費用は3自治体のように外から金を取り込まなきゃならないと思います。飛騨市は何を財源に今後持続可能な観光振興を進めていくんですか。

最後に、修学旅行の誘致について。最近、物価高で、オーバーツーリズムで中学生、高校生の修学旅行先が変わってきました、変化してきているんです。毎年中学生に人気の第1位が京都なんです。ところが、御存じだと思いますけど、宿泊費が2万円が4万円になったり、倍増しているわけですよ。そういうことで、宿泊費の高騰と、それと、外国人が多過ぎて、本当に日本の文化、体験する文化、歴史文化がちょっと見られなくなりつつあるということで、そういうことで今見直しをされているんです。それで、地方への旅行先をということで、今最も注目されているのは金沢市です。実はテレビでもやって、今度私、定例会が終わったらまた視察に行ってくるんですけども、金沢市さんは、実は兼六園がありますね、あそこに中学生をお呼びしたときは、これは土曜、日曜、休みのときですけども、高校生が対応されているんですね。こういうこともヒントに、私は飛騨市も積極的に、高山市は御存じのように観光客は多い。しかし、修学旅行誘致には観光協会と観光課が連携してしっかりやってらっしゃいます。そういうことで、そこで飛騨市ものんびり、ゆったりをキーワードに、中学生の修学旅行先として誘致活動に取り組むときです。例えば来年4月から、宮川町のまんがサミットハウス、おんり〜湯などの施設の指定管理が今度新しく変わるんですよ。たしか今までは、この3月までは飛騨ゆいさんですけども、宮川町の、要するに地元有志の若手の人たちで運営されるということで、私、物すごい期待しているんです。地元の歴史文化をしっかりと実体験でやられているわけですから、たしか合同会社PPASSに変わるはずですけども、そういうところとしっかりこういうタイミングですから、例えば日本のふるさとの原景とくらしをテーマに、度々マスコミに取り上げられている飛騨みやがわ考古民俗館ですね、これについては教育委員会の学芸員が度々新聞に報道され、発信力が強くなっています。それと、棚田と板倉の里、種蔵、森のオアシス、池ヶ原湿原と飛騨まんが王国などの宮川コースと、それから古川の祭り、匠、それから古い町並みの古川コースを組み合わせで体験する北飛騨の旅として誘致活動したらいかがですか。

以上です。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔商工観光部長 畑上あづさ 登壇〕

□商工観光部長（畑上あづさ）

それでは、観光地の現状と今後の観光振興について3点御質問いただいております。順次お答えをさせていただきます。

1点目の人と金を取り込む観光地についてお答えいたします。飛騨地域内でも観光地の状況には大きな違いがございますが、根本的に、高山市と飛騨市では宿泊施設の数や観光客の受入れ体制といった観光基盤に大きな違いがあるため、両市を単純に比較することはできません。

高山市は大手資本によるホテル開発が進んでいる一方で、飛騨市は宿泊施設の数が限られており、宿泊を中心とした観光収入の大幅な増加には限界がございます。

また、本市が今年度、立教大学観光学部と共同で実施しております古川町を対象とした観光に

関する研究におきまして、20を超える関係事業者等へのヒアリング結果から一貫して出された御意見は、観光客の数を増やすことではなく、地域の価値を理解し、共感してくれる観光客を迎えたいというものでした。こうしたことを前提に、まずは入込み客数及び宿泊施設数についてお答えいたします。

観光入込み客数については、令和6年が121万7,325人で、平成26年の108万7,552人と比較して増加しています。一方、宿泊者数は平成26年の10万3,885人から令和6年の8万5,158人へと減少しておりますけれども、外国人宿泊者数は、平成26年の3,647人から令和6年は1万2,247人に増加し、インバウンド事業の取り込みは着実に進んでおります。

なお、この間の年別入込み客数につきましては、観光統計として飛騨市ホームページで公開しております。

宿泊施設の件数につきましては、過去10年間で高齢化や後継者問題などにより廃業した施設もありましたが、一方で、ゲストハウスなど新たな形態の宿泊施設が増加しております。その結果、宿泊施設は27件増加し、多様な形態での宿泊サービスが提供されるようになっております。

次に、観光振興策についてお答えいたします。昨年12月の議会でもお答えいたしましたように、飛騨市の持続可能な観光を実現するために重要なことは、飛騨市の特色あるまちづくりを強みとして生かすことであると考えております。

例えば地域住民が主体となって取り組んできた飛騨古川の町並み保全や薬草プロジェクト、レールマウンテンバイクガッタンゴーなど、飛騨市ならではの資源やそれらを生かすまちづくりは大きな強みとなります。このような地域固有の魅力をさらに発展させることが地域の価値を理解し、共感していただける観光客を引き寄せ、持続可能な観光地の実現につながると考えております。

次に、2点目の観光振興の推進と財源確保についてお答えいたします。市が事業を進める際には、観光分野に限らず、その都度、まずは事業内容に見合った外部からの資金、具体的には、国、県の補助金やふるさと納税といった財源を最大限活用する努力を最優先で進めることとしております。

飛騨の匠文化館のリニューアル事業につきましても、既に担当省庁への事前相談を行ってまいりまして、国の補助金を活用する方針で進めております。

なお、宿泊税導入はその自治体によって様々な背景があり、高山市においてもオーバーツーリズムの未然防止やインバウンドに対するマナー啓発など、現状の課題に鑑みて観光客にも応分の負担をお願いするため導入に至ったもので、単なる財源の確保のみを目的とはしていないと認識しております。

次に、3点目の修学旅行の誘致についてお答えいたします。近年、修学旅行では体験を重視する傾向が強まり、地方への修学旅行が増加していることは承知しております。飛騨市の自然や伝統文化を生かした体験プログラムはこのようなニーズに合致しており、現在でも小規模な教育旅行をはじめ、流葉スキー場では昨年実績で4校310人の受入れを行っております。

一方で、課題として挙げられるのは、規模が大きい修学旅行を受け入れるための施設側のキャパシティに関する問題です。

修学旅行は、学校単位で一定規模の受入れが求められますけれども、市内の宿泊施設では、経

営者の高齢化などの影響により大人数を一度に受け入れることが現実的に難しい状況となってきました。実際、近年ではスポーツ合宿の受入れが困難となるケースも見受けられます。

このため、修学旅行の受入れにつきましては、人数に応じて宿泊施設や体験施設で受入れが可能かどうか、また、市内の事業者が修学旅行を受け入れたいという意欲を持っているかが重要であると考えております。

市内の宿泊事業者や体験プログラム提供事業者で、修学旅行を積極的に受け入れる意欲がある事業者に対しては、市として引き続き商談会の紹介や関連情報の提供など支援を行ってまいります。

〔商工観光部長 畑上あづさ 着席〕

○12番（野村勝憲）

全国の観光地、インバウンド需要で金額面で今上昇気流ということですけど、残念ながら飛騨市内には町なかを回遊して、外国人は来ていますよ、実際私も外国人、この前2組、欧米系だったと思いますけども、バスから降りてくる2組をちょっと追跡調査していたら、大体瀬戸川のコイを見て帰って、どこへ、白川村へ行かれるのか、あるいは高山市に行かれるのか知らないですけども、ほんの1時間もないんですね。そのようなことがちょっと傾向が多くなってきているんですね。ですから、せっかく古川に来てもらった以上は、町なかを2時間でも3時間でも歩いてもらって、体験してもらって、そういったところがちょっと薄くなってきていると思うんですが、そういったところを、滞在時間を少しでも延ばしてもらおうというような対策は講じていらっしゃるのでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□商工観光部長（畑上あづさ）

議員おっしゃるように、瀬戸川周辺だけを1時間ほど見て帰られるインバウンドのお客様もありますが、その一方で、この静かな落ち着いたたたずまいをゆっくりと御覧になって、とはいえ二、三時間程度の延長ですけども、そういったところでこの場所をゆっくり味わっておられるインバウンドの方もいらっしゃることは私たちもアンケートなどを取っておりますので、そういうお客様がいられることは承知しております。

今後そういったお客様を増やすために、SNSですとか、それからインターネット系の情報を発信するところで、そういった落ち着いた町であること、それから、うちの町並み景観の取組など、欧米の観光客に響くところに訴求できる記事内容での広告や記事展開をするとともに、あと、やはり高山市をハブにして、こちらへおいでになるお客様が多うございますので、高山市の宿泊施設ですとか、観光案内所への営業を小まめに行い、あちらでの御紹介をしていただいて、飛騨市まで足を伸ばしていただくということにも引き続き注力してまいりたいと考えております。

○12番（野村勝憲）

私、残念ながら、今の市の観光動向と受入れ体制からして、お金、すなわち観光消費額を増やすということは非常に困難な状況にあるなという感じがしているんですね。したがって、今後の持続可能な観光地とするためには、この際思い切って、来年度からでも、あるいは再来年でも結構なんですけども、高山市や下呂市と同じように宿泊税の導入を、あるいは市役所前の駐車場で

すね、これの有料化を図るべきだと思いますが、その辺市長いかがですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

宿泊税は全く考えておりません。件数が少な過ぎる上に、たしかに高山市と同じ水準で取っても1,800万円、大した金額になりません。それから、この前の入湯税ですら、ああいう形で下げてくれみたいな話になるわけですから、これはなかなか難しいだろうというふうに思います。

駐車場の有料化についても、収入を得るといいと思いますが、しかし、やっぱり止めにくいということによるお客さんの減少ということを見ると、トレードオフですから、やっぱりトータルで考えないといけないので、昔からある超人気の観光集中地域でやっていることを、ここではすばらしい、ここではすばらしいといって、出羽守とよく言うんですが、取り入れるということではなくて、やっぱり飛騨市に合った政策の推進の仕方があるんじゃないかなというふうに思っております。

○12番（野村勝憲）

御存じのように駐車場なんですけど、今、外国人も含めて、わナンバーが多いんですね。倫理観が問題になってくるし、いろいろトラブルが出てくると思いますんで、その辺のことを厳粛に管理していかなきゃいかんということで、ちょっと時間がありませんので、最後の薬草の商品開発とブランド化について。10月、薬草まちづくりの取組で宇陀市を訪問し、江戸時代の森野旧薬園が現存する大宇陀町の古い町並み、古川とちょっと似たところがありました、印象的でした。宇陀市役所で東農林商工部長から、飛騨市の野村農林部長には長い間薬草の件でお世話になっておりますとのお言葉をいただき、力強く思い、2点質問します。

宇陀市と連携による商品開発について。宇陀市は日本最初の薬猟の発祥地で、その歴史を強みに薬草を文化遺産、地域ブランドとして位置づけたまちづくりの基盤となっております。薬草を栽培の代表、大和当帰の生産者98名がおられ、新たな販路開拓が見込めるなど、薬草の商品化に積極的。その宇陀市と飛騨市で薬品会社も含めた連携の商品開発を提案します。

2つ目、大手企業と連携する商品ブランド化について。宇陀市の藤沢薬品、あるいはロート製薬、ツムラなどの商品開発をヒントに、私は飛騨市の薬草資料を、これは野村部長からいただいたんですけども、大手化粧品メーカーと健康食品に注力している大手の飲料品メーカーにプロモートしてきました。今後、再度、効果効能のある薬草の見本ですね、実際の見本、そのときは持って行っていませんので、持参して、飛騨市の薬草〇〇入りの例えば化粧品とか、あるいはドリンク、健康食品というようなこと、新たなブランドとして市場拡大に持っていけないか、そういったところを考えているんですけども、その辺はいかがでしょう。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔商工観光部長 畑上あづさ 登壇〕

□商工観光部長（畑上あづさ）

それでは、薬草の商品開発とブランド化についてお答えいたします。

まず、1点目の宇陀市との連携による商品開発についてお答えいたします。宇陀市と飛騨市は

ともに薬草の活用を積極的に進めておりますけれども、その目的には大きな違いがございます。飛騨市の薬草事業は、多様な薬草資源を市民の健康づくりや交流人口の拡大などに活用する、いわゆるまちづくりをベースにしております。

一方、宇陀市は大和当帰に特化し、市内の農業者や製薬会社などの民間事業者が中心となり、栽培振興や商品化、販路開拓など産業としての活用を積極に進めておられます。これまで、相互にイベント出展するなどの交流を進めておまして、飛騨市の取組も高く評価いただいております。

議員御指摘の宇陀市との連携による商品開発を行うためには、原材料となる薬草の品質管理や安定供給が不可欠です。宇陀市では多くの農業者が奈良県から技術的なサポートを受け、大和当帰を栽培しておられますけれども、まちづくりとして薬草活用を図る飛騨市では、販売を目的として薬草を栽培する農家が少なく、現時点において連携を進めることは困難であると考えております。

また、商品開発や販路開拓は、基本的に市場動向や企業戦略に基づき、民間事業者が主導的に行うべきであり、行政の役割は、民間事業者が商品開発に取り組みやすい環境を整備することにあると考えております。

そのため、両市がそれぞれ開催している薬草フェスティバルなどの機会を最大限に活用し、両市の薬草生産者や商品開発に関心を持つ民間企業同士の交流を積極的に促進することで、ビジネスマッチングの機会を創出してまいります。

次に、2点目の大手企業との連携による商品のブランド化についてお答えいたします。飛騨市における薬草の商品化につきましては、今年9月に飛騨市里山資源活用協議会と大阪の企業との協働によりまして、メナモミ100%のタブレット商品、稀蒼（きれん）が開発されました。また、2023年には同協議会によってノブドウのリキュール酒、百寿のしずく、そして本年10月には、国分中部株式会社から薬草を使用したクラフトジンも発売されました。このほか、現在も化粧品分野におきまして、県外事業者と市内の個人事業主をつなぎ、新たな商品開発に向けたチャレンジを支援しているところです。

議員御提案のブランド化につきましては、確かに理想的な形ではありますけれども、市は民間企業の取組を支援する立場でございます。また、大手企業が商品化を行う際には、全国展開を見据えた原材料の安定供給や品質管理が最も重要な要素となるため、現段階では大手企業との具体的な商品化を推進することは困難であると考えております。

ただし、特色ある薬草関連の商品は、飛騨市の薬草活用の取組をPRする上で重要であり、飛騨市の魅力向上にも寄与いたします。そのため、これまでに開発された商品のように比較的少ない原材料でも活用が可能な薬草関連商品につきましては、市内事業者の挑戦を引き続き支援してまいります。

〔商工観光部長 畑上あづさ 着席〕

○12番（野村勝憲）

それでは、宇陀市から名前があった野村部長にお聞きします。宇陀市はエース商品となっている大和当帰の生産から販路拡大まで産業化が進み、地域経済に大きく貢献する。これは先ほど述べたんですけども、近い将来、飛騨市も薬草で産業化は可能でしょうか、野村部長、いろいろ精

通されているんで、もし産業化が図れるとしたら、そのエース商品となる薬草はどんなものがあるでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□農林部長（野村久徳）

私が申し上げるまでも、先ほどの商工観光部長のほうから答弁したとおり、非常に課題があるということでございます。もうそれもこうやっていろんな取組を続けてきたから分かってきたことであります。

具体的に申し上げますと、例えば先ほど商工観光部長のほうから御答弁させていただいた商品につきましても、例えば健康食品という分野ですと、非常に競争の激しい市場です。要は、レッドオーシャンになるわけです。あと、大手の企業が多く参入してしまっていて、名立たる企業が、そういったところとじゃあ産業としてというふうになると大変難しいことが現実です。一番はロットの問題ですよね。多くつくればそれだけの生産面積も必要になりますし、機械化も必要になる。それから企画力、それから研究費用、言うまでもなく大変大きな投資が必要になるということなので、その上で、じゃあ本市でできるものは何かということで、先ほどの例えばリキュールとか、あれば菌の問題がクリアできるんですね。地元の要は造り酒屋のほうと連携ができるということになりますし、あるいは何かあるかという、メナモミというのはいつも都竹市長もよくPRしていただくんですけど、飛騨市ではエース級だということで、これもある効能・効果があって、あと栽培しやすさとかがあってこれにしたんですが、これを栽培して、商品化していることは全国的にはないわけです。とすれば、そこは希少で、少量でももしかしたら商品として成立する可能性があるものということです。こういったことからやっていくんですが、やはり飛騨市のほうで、宇陀市にも非常にお世話になっているんですけど、こうした御縁も例えば薬草フェスティバルとか、こういった交流があって情報共有ができたり、先般のときも飛騨市の薬草フェスティバルは非常に熱量があるということをおある企業の方が言っておられましたけど、そういったいろんな企業の方との交流によって、今回も実は薬草社の企業の方と連携ができていく可能性もあるわけなんですけど、そういったことを繰り返しながら、一つ一つ小さなことを積み重ねていくことが大切ではないかというふうに考えております。

○12番（野村勝憲）

私も民間会社出身なものですから、いろいろ経験上言いますと、私はチャンスはあると思います。いろんな形で情報交換して、いろんなところとアプローチして、それでチャンスが出てくると思います。

以上で終わります。

〔12番 野村勝憲 着席〕